



夢に終わった研究所改組計画

神戸大学 経済経営研究所
教授 山地秀俊

平成16年4月から平成18年3月まで所長職を仰せつかっていた間に、研究所に関する幾つかの改組計画を断行しようとした。大きくは以下の諸課題であった。

1. 文献センターの資料研究施設化

経営分析文献センターでは経営・会計関係の雑誌に加えて、企業関係の有価証券報告書、営業報告書、事業報告書、社史等を集中的に紙媒体で集めていた。ようやく出回り始めたデジタルによる資料保存技術の利用を考えるべき時にさしかかっていた。そこで当面商業ベースでのデジタル・データベースが登場しそうな資料を使ってセンターもデジタル保存をするべきと考えて、数年間で相当額のデータベース予算を獲得して、企業が写真や表を入れて自発的に公開していた事業報告書をデジタル化する作業に取り掛かった。当時としては最先端のシースルーpdfという入力技術を使って、表面的にはpdfファイルのようだが、テキストファイルとして検索でき、また写真も検索できるようにした。それにはこだわりがあった。それまでも色々指導をしていただいていた、研究所のリサーチフェローにもなっていたイリノイ大学歴史学部のロナルド・トビ (Ronald Toby) 先生が歴史図像学という領域を専攻されており、「歴史と図像」というコンファレンス・シリーズと一緒にやっていたのだが、会うたびに、浮世絵や古地図あるいは屏風の言説的解釈を熱く語られるのを聞いて、そうした方法を企業図像データの解釈にも応用できないかと考えたのである。しかし当時、図像を検索できるデジタル化処理は高価であって、結果、研究所が保存している事業報告書を大量に処理するには至らなかった。しかし企業資料データベースとして完成し、シャム・サンダー (Shyam Sunder) 先生によってグローバル会計データベース (Global Accounting Digital Archive Network: A Basis for Knowledge in the New Millennium) に採用してもらった。他方、兼松から預かっていた兼松商店資料は紙媒体に直筆で書かれた、文字通りの第一次資料であったので、それを保存・研究する方向もまた求められ、兼松史料室を設けた。そこで当時の若手研究者であった梶原晃、藤村聡両君を起用して、デジタル・アーカイブと原資料アーカイブの2本立てで経営分析文献センターを資料研究センターとして研究的に独立させて、各種文科省資金に研究所本体とは別に単独で応募できるレベルにすることを企図した。

2. 国際地域経済研究センターの新設

経済学部と研究所が組んで概算要求をして、経済学部がEU関係のセンターを組織的に立ち上げるための費用が、研究所にはEUセンターでの研究者用人件費が各々ついた。そこでまず研究所としてラルフ (Ralf Bebenroth) 君を雇用してEU諸国とりわけドイツの経営研究を担ってもらった。さらに世界各国の経済研究を六甲台に拠点を置いて行うという方向性を強固かつ体系的なものとするために、理事で本部に出ていた西島さんが研究所に帰ってきたときにセンター長になっ

てもらって、六甲台の国際地域経済研究の中核を担うべきセンターを作ろうと考えた。そこで本部に働きかけ、これは平成 17 年に認可してもらって、学内センターとして国際地域経済研究センターが研究所に付設された。これで経営系の経営分析文献センター、経済系の国際地域経済研究センターという 2 研究センター体制を確立できた。

3. 実験経済学ラボの新設

1995 年にシャム・サンダー教授が大震災の直後に研究所に招聘教授として来られた時に、小生は恥ずかしながら会計学者としての先生しか知らなかった。何度かセミナーをしてもらっているうちに、さかんに「どの顔の私を招聘したのか」と小生に尋ねるので、「会計学者としての先生だ」と答えると笑って会計学セミナーを重ねてくださった。そしてカーネギーメロン大学に帰る際に、たくさんの実験経済学に関する論文の抜き刷りを置いていかれた。考えてみると先生が最も脂の乗り切っておられた時期で、プロット(Charles R. Plott)、マリモン(Ramon Marimon)、ゴード(Dhananjay K. Gode)らそうそうたるメンバーと共著で実験経済学の成果を出しておられた時期に当たる。次に 1998 年に来られた時にはさすがに若干の論文を読んで実験経済学のセミナーをやっていたのだが、何分にも会計学者ばかりのオーディエンスで何が問題なのかもわからなかった。しかし実験というジャンルがあることがやっとわかり、改めて Gode and Sunder(1993)の論文を読んで感心した。それを故下村和雄君に話すと自分も国際経済学の実験研究をやりたいのだとあって、ポータブルPCと移動式衝立を手配してくれた。移動式衝立でかつ間借り部屋の身ながら研究所に実験経済学の施設が誕生したのであった。それと相前後して研究所の実験研究の中心に下村研一君を採用できないか下村和雄君と相談した。さらに続いて好機が到来した。フロンティア館 3 階に教育用PC室が作られたので、研究所はPCを実験用に固定し常時設置して実験研究教育用にも利用可能なようにしておくつもりだと五部局長会議で説得して、スペースを頂戴した。固定された部屋での研究所の実験ラボの誕生である。若い下村君がプロット先生と面識があったので先生に実験室の命名(実験経済学・経営学ラボ)をしていただき、サンダー先生にも実際に部屋をチェックしていただいた。そこではボサート(Peter Bossaerts)先生を始め超一線級の実験研究者が来てセミナーをしてくれた。

4. fMRI (functional magnetic resonance imaging)導入による機械計算室の脳実験施設化

これが一番の夢計画であろうが、研究所の新館の改修工事があることが分った。そこで五部局長会議で、研究所の改修工事に伴ってfMRI 導入の概算を出したいので、については六甲台での課題として出させていただきたいとお願いし、賛同を得た。そこで早速に新館の改修図面を描いて、fMRI を現機械計算室部分に拡張なしで導入できるか否か(改修は現状維持が基本)を検討して図面起こしをした。液体ヘリウムを何処から搬入するのかといった夢を見ていた。他学部には脳実験研究で成果を上げている研究者がいたので、全学共同利用設備としても役に立つことができるので全学的にもある程度上位に概算のランクをしてくれるのではないかと考えた。何度か文科省で話を聞いてもらって、可能性がまったくゼロではないという感触を勝手に持った。ところが、いざ新館の改修という段になって、急に建物の改修そのものの予算がつかなくなって、改修は延期ということになり、このfMRI導入計画は流れてしまった。

近年、多くの大学に人文・社会科学実験で用いるfMRI の導入がなされているので、当該計画が流れたことは残念でならない。

5. 実験技法による経済学, 経営学, 会計学の統一化

上でみたように、文献センターと国際地域経済研究センターという2研究センター体制を取りながら、研究所本体では、海外レフリー雑誌指向の、すなわち日本国内の学会ではなく、国際レベルの学会で認められるような経済学・経営学・会計学の理論的・実証的研究を遂行することを考えた。さらに常に研究所に言われ続けてきたのが、経済学と経営学の研究の融合であるが、実験経済学・実験経営学・実験会計学が併存して、V. スミス(Vernon L. Smith)が言うように、コンストラクティビスト合理性を基礎にするオーソドックスな経済学を基礎にするのではなく、生態学的合理性を基礎とし心理学的要因を入れ行動学的要素を取り入れた研究方向が、融合に道を開かないかと考えたのである。それはまたフレーミングに基づく実験を援用することにもなるので、文献センターの資料データ分析で目指した歴史(経営史)図像学の言説分析に通ずるとも考えたのである。

6. 夢で終わったことへの反省点

以上のような、小生にしては知恵を絞った結構壮大な改組計画であったと自負しているが、最大の誤算は、オーソドックスな経済学とは方法論が異なった方向性に研究所を引っ張っていかうとした改組計画を指揮するだけの能力が自分になかったということである。まさに夢に終わった研究所改組計画である。